

平成 14 年 11 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 1 月 20 日

上 場 会 社 名 マルカキカイ株式会社
 コー ド 番 号 7594

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)
 本 社 所 在 都 道 府 県 大阪府

(URL http://www.maruka.co.jp)

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 森 康 明

TEL (072) 625 - 6551

決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 2 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 14 年 11 月期の業績 (平成 13 年 12 月 1 日 ~ 平成 14 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 11 月期	19,300	(1.8)	337	(2.9)	471	(4.4)
13 年 11 月期	19,658	(19.5)	327	(41.4)	451	(2.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 11 月期	196	(35.4)	28 49	- -	4.3	2.7	2.4
13 年 11 月期	145	(47.3)	21 05	- -	3.2	2.4	2.3

(注) 期中平均株式数 14 年 11 月期 6,911,467 株 13 年 11 月期 6,909,895 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
14 年 11 月期	8 00	- -	8 00	55	28.1	1.2
13 年 11 月期	8 00	- -	8 00	55	38.0	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 11 月期	17,932	4,631	25.8	670 35
13 年 11 月期	17,534	4,515	25.8	653 28

(注) 期末発行済株式数 14 年 11 月期 6,909,650 株 13 年 11 月期 6,912,291 株

期末自己株式数 14 年 11 月期 90,350 株 13 年 11 月期 87,709 株

2 15 年 11 月期の業績予想 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,200	190	95	- -	- -	- -
通 期	20,000	480	230	- -	8 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 28 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成14年11月30日現在)		前 期 (平成13年11月30日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【資産の部】		%		%	
流動資産	13,522	75.4	13,387	76.4	134
現金及び預金	2,715		2,147		567
受取手形	6,187		7,290		1,102
売掛金	4,023		3,099		923
有価証券	0		150		150
商品	268		575		307
前払金	387		40		346
前払費用	17		50		33
繰延税金資産	178		186		8
関係会社短期貸付金	-		3		3
未収入金	91		193		102
未収収益	0		0		0
その他の流動資産	31		32		1
貸倒引当金	378		383		5
固定資産	4,410	24.6	4,146	23.6	263
有形固定資産	(2,684)	(15.0)	(2,616)	(14.9)	(68)
建物	290		305		14
建物付属設備	12		6		6
構築物	26		31		4
車両運搬具	7		2		5
工具器具備品	11		12		1
レンタル機械	77		-		77
土地	2,258		2,258		-
無形固定資産	(5)	(0.0)	(5)	(0.0)	(0)
電話加入権	4		4		0
ソフトウェア	0		0		0
投資その他の資産	(1,720)	(9.6)	(1,525)	(8.7)	(195)
投資有価証券	504		603		99
関係会社株式	579		405		173
従業員長期貸付金	28		42		13
関係会社長期貸付金	307		99		208
破産・更生債権等	66		81		14
長期前払費用	19		34		15
繰延税金資産	161		106		55
ゴルフ会員権	198		198		-
その他の投資他資産	158		167		8
貸倒引当金	303		212		90
資産合計	17,932	100.0	17,534	100.0	398

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成14年11月30日現在)		前 期 (平成13年11月30日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【負債の部】		%		%	
流動負債	11,409	63.6	11,074	63.2	334
支払手形	4,082		4,169		86
買掛金	3,655		2,973		681
短期借入金	1,700		2,050		350
1年内返済予定長期借入金	510		647		137
未払金	51		19		31
未払費用	86		70		16
未払法人税等	210		8		202
前受金	440		34		406
前受収益	2		3		0
預り金	161		362		201
延払販売未実現利益	508		735		227
固定負債	1,891	10.6	1,943	11.1	52
長期借入金	1,517		1,527		10
預り保証金	29		67		38
退職給付引当金	48		60		12
役員退職慰労引当金	210		202		8
再評価に係る繰延税金負債	86		86		-
負債合計	13,300	74.2	13,018	74.3	282
【資本の部】					
資本金	618	3.5	618	3.5	-
資本準備金	454	2.5	454	2.6	-
利益準備金	120	0.7	118	0.7	2
再評価差額金	118	0.7	118	0.7	-
その他の剰余金	3,377	18.8	3,244	18.5	132
任意積立金	1,669		1,680		10
退職給与積立金	497		497		-
固定資産圧縮積立金	156		167		10
別途積立金	1,015		1,015		-
当期末処分利益	1,708		1,564		143
その他有価証券評価差額金	26	0.2	8	0.1	18
自己株式	30	0.2	30	0.2	0
資本合計	4,631	25.8	4,515	25.7	116
負債・資本合計	17,932	100.0	17,534	100.0	398

損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減 ()	増減比
		自平成13年12月1日 至平成14年11月30日		自平成12年12月1日 至平成13年11月30日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	%
売 上 高		19,300	100.0	19,658	100.0	358	1.8
売 上 原 価		17,230	89.3	17,864	90.9	633	3.5
売 上 総 利 益		2,069	10.7	1,794	9.1	274	15.3
延払条件付譲渡益戻入額		294		510		215	
延払条件付譲渡益繰延額		67		82		15	
差 引 売 上 総 利 益		2,296	11.9	2,222	11.3	74	3.4
販売費及び一般管理費		1,959	10.2	1,894	9.6	64	3.4
営 業 利 益		337	1.7	327	1.7	9	2.9
営 業 外 収 益		294	1.5	322	1.6	28	8.7
受 取 利 息		91		39		51	
受 取 配 当 金		23		75		51	
受 取 家 賃		109		150		41	
雑 収 入		69		56		13	
営 業 外 費 用		160	0.8	198	1.0	38	19.3
支 払 利 息		118		156		37	
有 価 証 券 売 却 損		2		-		2	
雑 損 失		39		42		2	
経 常 利 益		471	2.4	451	2.3	19	4.4
特 別 利 益		0	0.0	46	0.2	45	98.1
投資有価証券売却益		0		-		0	
固定資産売却益		0		46		45	
特 別 損 失		51	0.2	262	1.3	210	80.4
固定資産売却損		-		44		44	
固定資産除却損		-		1		1	
投資有価証券売却損		1		-		1	
投資有価証券評価損		49		185		136	
関係会社株式評価損		-		27		27	
その他		-		2		2	
税 引 前 当 期 純 利 益		420	2.2	235	1.2	184	78.5
法人税、住民税及び事業税		252	1.3	109	0.6	142	130.1
法人税等調整額		28	0.1	19	0.1	9	46.2
当 期 純 利 益		196	1.0	145	0.7	51	35.4
前期繰越利益		1,511		1,400		111	
再評価差額金取崩高		-		19		19	
当 期 未 処 分 利 益		1,708		1,564		143	

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期 自平成13年12月1日 至平成14年11月30日	前 期 自平成12年12月1日 至平成13年11月30日	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	1,708	1,564	143
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	1	10	9
合 計	1,709	1,575	134
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	55	55	0
	1株につき8円 (普通配当8円)	1株につき8円 (普通配当8円)	
役 員 賞 与 金	15	16	1
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)	(-)
次 期 繰 越 利 益	1,638	1,503	135

財務諸表作成のための基本となる事項

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

軸受・油圧機器等（産業機械部門）移動平均法による原価法

その他の商品個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物15～47年

構築物10～20年

レンタル機械5～10年

(2) 無形固定資産..... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	438 百万円	335 百万円
(2) 担保に供している資産		
受取手形	3,201 百万円	3,383 百万円
建 物	229 百万円	237 百万円
土 地	1,452 百万円	1,452 百万円
投資有価証券	108 百万円	125 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	1,700 百万円	2,050 百万円
長期借入金(含む一年内返済予定分)	2,027 百万円	2,175 百万円
(3) 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	452 百万円	391 百万円
売掛金	234 百万円	259 百万円
支払手形	- 百万円	78 百万円
買掛金	314 百万円	302 百万円
(4) 会社が発行する株式の総数	24 百万株	24 百万株
発行済株式総数	7 百万株	7 百万株
(5) 受取手形割引高	178 百万円	49 百万円
(6) 受取手形裏書譲渡高	1,964 百万円	2,228 百万円
(転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)		
(7) 事業用土地の再評価に関する注記		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。		
再評価を行った年月日	平成12年11月30日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	383 百万円	
	(当 期)	(前 期)
(8) 保証債務残高	2,482 百万円	3,258 百万円
(9) 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	344 百万円	

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
(1) 当期商品仕入高には、合併による棚卸資産の受入高48百万円が含まれており、固定資産への振替高159百万円が控除されております。		
(2) 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。		
受取配当金	16 百万円	66 百万円
(3) 雑収入には、出向社員の給与相当分の受入額55百万円が含まれております。		
(4) 固定資産売却益は車両の売却に係るものであります。		
(5) 前期繰越利益には、合併による引継未処分利益7百万円が含まれております。		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
工具器具備品		
取得価額相当額	63百万円	75百万円
減価償却累計額相当額	39百万円	40百万円
期末残高相当額	24百万円	35百万円
車両運搬具		
取得価額相当額	10百万円	10百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	5百万円
期末残高相当額	3百万円	4百万円
合計		
取得価額相当額	74百万円	86百万円
減価償却累計額相当額	47百万円	45百万円
期末残高相当額	27百万円	40百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	12百万円	13百万円
1年超	14百万円	27百万円
合計	27百万円	40百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	13百万円	13百万円
減価償却費相当額	13百万円	13百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成 12 年 12 月 1 日 至平成 13 年 11 月 30 日) 及び当事業年度 (自平成 13 年 12 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産	(当 期)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	137 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	24 百万円
その他	16 百万円
合計	178 百万円
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	126 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	88 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	12 百万円
その他有価証券評価差額	19 百万円
その他	27 百万円
合計	273 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	112 百万円
繰延税金資産の純額	161 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	8.0%
住民税均等割等	3.5%
その他	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	53.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 ()		増減比
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日		自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日				
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額		
産 業 機 械 部 門	13,860	71.8 %	13,590	69.1 %	269	2.0	
(うち 輸 出)	(5,028)	(26.1)	(4,195)	(21.3)	(832)	(19.9)	
建 設 機 械 部 門	5,439	28.2	6,067	30.9	628	10.4	
(うち 輸 出)	(91)	(0.5)	(53)	(0.3)	(37)	(69.2)	
合 計	19,300	100.0	19,658	100.0	358	1.8	
(うち 輸 出)	(5,119)	(26.5)	(4,249)	(21.6)	(870)	(20.5)	

役員の変動

新任予定取締役（平成 15 年 2 月 27 日付）

取 締 役 衣 笠 剛（現 コベルコ建機株式会社 執行役員
営業本部副本部長兼営業部長）

退任予定取締役（平成 15 年 2 月 27 日付）

副 社 長 広 岡 武（顧問に就任予定 平成 15 年 2 月 27 日付）

取締役経営企画室長 岡 田 勝 英（常勤監査役に就任予定 平成 15 年 2 月 27 日付）

取 締 役 森 川 勝 巳

新任予定監査役（平成 15 年 2 月 27 日付）

常 勤 監 査 役 西 堀 武 史（現 顧問 産業機械本部長付）

常 勤 監 査 役 岡 田 勝 英（現 取締役経営企画室長）

監 査 役 柴 功 安（現 株式会社不二越 取締役
マテリアル事業担当、経営企画担当）

退任予定監査役（平成 15 年 2 月 27 日付）

常 勤 監 査 役 田 辺 靖 雄

常 勤 監 査 役 川 添 紘 一

監 査 役 長 尾 正 彌